



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,468	7.4	7,619	3.7	7,603	2.3	4,090	△11.7
27年3月期	136,376	2.8	7,347	△27.1	7,434	△25.5	4,633	△9.6

（注）包括利益 28年3月期 4,050百万円（△17.7%） 27年3月期 4,921百万円（△8.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.77	—	12.9	8.1	5.2
27年3月期	39.38	—	15.8	8.5	5.4

（参考）持分法投資損益 28年3月期 186百万円 27年3月期 158百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	94,979	34,697	34.4	278.07
27年3月期	92,772	32,604	33.3	262.76

（参考）自己資本 28年3月期 32,716百万円 27年3月期 30,914百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,640	△3,220	△5,041	7,454
27年3月期	4,259	△5,017	△778	6,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,647	35.5	5.6
28年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	2,117	51.8	6.7
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		51.6	

（注）平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭（一部指定記念配当）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△5.6	2,300	△38.9	2,300	△38.5	1,250	△33.5	10.62
通期	149,000	1.7	6,500	△14.7	6,500	△14.5	3,650	△10.8	31.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	119,381,034株	27年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,726,578株	27年3月期	1,726,578株
③ 期中平均株式数	28年3月期	117,654,456株	27年3月期	117,654,458株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,145	32.2	2,906	39.8	2,813	31.0	2,535	61.4
27年3月期	3,135	△9.4	2,078	△14.5	2,147	△8.6	1,571	△23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.55	—
27年3月期	13.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,242	16,053	58.7	135.93
27年3月期	25,533	15,503	60.7	131.78

(参考) 自己資本 28年3月期 15,992百万円 27年3月期 15,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

国内の新車販売市場は、登録車については持ち直しの傾向が見られるものの、昨年4月のエコカー減税の厳格化と軽自動車税の増税等の影響により届出車の落ち込みが続き、当期における国内の新車販売台数は前期比6.8%のマイナスとなりました。

当連結会計年度における当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の状況は、前連結会計年度に子会社化した自動車ディーラーの販売が通期でフルに寄与したものの、国内市場の落ち込みと中古車輸出の販売台数減をカバーするには至らず、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は73,817台となり、前期に比べ776台

(1.0%) 減少いたしました。

当社グループでは、かねてより新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質を実現するため、新車の付加価値を上げることに加え、中古車販売の強化、サービス部門やレンタカー部門の収益拡大、経費削減、財務体質の強化等に総合的に取り組んでまいりました。また、国内外で本業分野のM&Aによる事業規模拡大にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高が1,464億68百万円（前期比7.4%増）、営業利益が76億19百万円（前期比3.7%増）、経常利益が76億3百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が40億90百万円（前期比11.7%減）となり、売上高、営業利益、経常利益は前期を上回る結果となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が5,934台（前期比10.7%減）、日産車の販売台数が14,417台（前期比8.3%減）と国内販売は苦戦しましたが、海外を含めた当社グループの新車販売台数は27,549台（前期比0.2%増）となり、増収を確保したものの若干の減益となりました。

中古車部門では海外への輸出台数が7,089台（前期比16.2%減）と苦戦しましたが、国内販売と海外ディーラーの中古車販売に注力し、当社グループ全体の中古車販売台数は46,268台（前期比1.8%減）と台数ベースでは微減となったものの、市況が好調に推移したことで高額車種の増加等により増収増益を確保いたしました。

サービス部門では、前連結会計年度の車検入庫対象台数が一時的に少ない時期にあたる特殊要因が解消し、点検・修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,400億57百万円（前期比6.7%増）、営業利益は77億16百万円（前期比5.6%増）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは建築家とコラボレーションした高級住宅を中心に展開しており、ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移し、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善にも努めてまいりました。

また、平成26年8月1日付でマンションデベロッパーの(株)エムジーホーム（証券コード：8891）を子会社化し、新たに分譲マンション事業を展開し、販売戸数も順調に推移しております。

以上の結果、売上高は62億68百万円（前期比26.9%増）、営業利益は2億90百万円（前期比19.6%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は、これまでの持続的な経済成長の鈍化傾向が見られるようになり、更に直近の円高進行による輸出企業の業績の先行き不安や今後の消費税の増税により個人消費の節約ムードが長期化する懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続くと認識しております。

また、国内自動車販売市場は、消費税増税前の一時的な駆け込み需要が期待される一方で、増税後は更なる市場の収縮も懸念されるなど、予断を許さない局面が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループの新車販売台数の約半数を占める日産自動車の主力量販車種である軽自動車2車種が車両供給元である三菱自動車の燃費試験データ不正問題により当面の間、販売できない状況に陥りました。現段階ではいつ販売を再開できるのか明確な見通しが発表されておらず販売停止が長引く可能性もあるため、当社といたしましては該当車両の販売計画を上期は4月既納車分以降はゼロ、下期についても販売面での悪影響が残ると想定し当期実績から約30%減の台数と見込み、次期の事業計画を最大限保守的に策定しております。

また、平成28年5月9日に開示した新規M&A案件につきましては、次期の業績に与える影響を精査中であることから、次期事業計画に反映しておりませんので、今後、詳細が確定次第、また、日産自動車から販売中止車両の販売再開に関する発表があれば必要に応じ事業計画を修正することといたします。

係る状況を受け、従来にもましてグループ各社の中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上に取り組みつつ、平成28年4月1日には静岡県において新たにBMW正規ディーラーを開始するなど、M&Aによる新たな販売エリアの拡大に努めてまいります。

以上の結果、平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,490億円（前期比1.7%増）、営業利益は65億円（前期比14.7%減）、経常利益は65億円（前期比14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億50百万円（前期比10.8%減）を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は384億19百万円となり、前連結会計年度末366億47百万円と比較し17億72百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金（13億49百万円）、リース投資資産（12億5百万円）、仕掛品（8億77百万円）の増加、商品及び製品（12億38百万円）、受取手形及び売掛金（3億55百万円）の減少によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は565億59百万円となり、前連結会計年度末561億25百万円と比較し4億33百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（21億32百万円）の増加、のれん（9億91百万円）、投資有価証券（6億28百万円）の減少によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は449億35百万円となり、前連結会計年度末418億17百万円と比較し31億17百万円増加いたしました。これは主に短期借入金（32億70百万円）、リース債務（13億54百万円）の増加、支払手形及び買掛金（16億70百万円）の減少によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は153億46百万円となり、前連結会計年度末183億50百万円と比較し30億4百万円減少いたしました。これは主に長期借入金（25億74百万円）の減少によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は346億97百万円となり、前連結会計年度末326億4百万円と比較し20億93百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（20億96百万円）の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億97百万円（前期比23.1%）増加し、74億54百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は96億40百万円となり、前期と比べ53億81百万円（前期は42億59百万円の収入）の増加となりました。これは主にたな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は32億20百万円となり、前期と比べ17億96百万円（前期は50億17百万円の支出）の減少となりました。当期の投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は50億41百万円となり、前期と比べ42億62百万円（前期は7億78百万円の支出）の増加となりました。当期の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	22.3	25.4	33.9	33.3	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	48.6	81.3	66.7	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	13.0	1.5	6.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	4.6	36.4	12.9	30.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度につきましては、当社の利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を40%としており、期末配当金につきましては、これらの方針に基づき1株当たり8円といたしました。

これにより、当事業年度の年間配当金は1株当たり18円、連結配当性向は51.8%となりました。なお、当事業年度の年間配当金には、中間配当で実施した一部指定記念配当2円を含んでおります。

平成29年3月期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり8円とし、通期16円の普通配当の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社及び関連会社9社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテオ埼玉、(株)日産サテオ奈良、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、ピーシーアイ(株)、CCR MOTOR CO. LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED、J e t レンタリース(株)、(株)トラスト他

住宅関連事業 分譲マンションの企画・販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

(株)エムジーホーム、(株)アーキッシュギャラリー他

(注) 自動車販売関連事業のV Tインターナショナル(株)は、平成28年3月1日に発行済株式の全てを売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため安定的な売上高の拡大を図り、売上高経常利益率8.0%以上、自己資本比率35%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより事業拡大と利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましても、中核事業であります自動車販売関連事業に特化し事業拡大を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外の事業分野につきましても収益性の向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、M&Aにより事業規模を拡大することを主要な経営戦略としており、そのための経営基盤整備策として、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

① 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましても、国内の新車販売が長期的に減少傾向であることから、当社グループの自動車ディーラー各社は、基盤収益である中古車部門、サービス部門の収益性を高めることで、新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質の実現を目指しております。

また、中古車輸出における販売地域の拡大と商品付加価値の向上、直営・フランチャイズ両面によるレンタカー店舗網の全国展開により、グループとしての基盤収益のさらなる向上を目指しております。

② 財務体質の強化

長期安定的に事業規模を拡大するためには、財務体質の強化が重要であるとの認識により、これまでにも、平成19年3月の第三者割当増資、平成21年8月の新株予約権付社債の発行、平成24年11月の新株予約権の発行等、自己資本の充実を図り、M&A資金の確保と自己資本比率の改善に取り組んでまいりました。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、既存事業の営業キャッシュ・フローの向上に注力しつつ、負債の削減にも取り組む等、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進し、資本市場での資金調達も含め、財務体質の強化に努めてまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

当社は、上記施策を適切に推進し、長期的な企業価値の向上につなげるため、独立役員、社外取締役の選任等により、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

引き続き、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及び法令順守の徹底に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、財務情報の国際的な比較可能性向上のため、IFRS（国際財務報告基準）の任意適用を検討しております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,106	7,456
受取手形及び売掛金	5,017	4,662
リース債権及びリース投資資産	6,282	7,488
商品及び製品	14,803	13,564
仕掛品	805	1,683
原材料及び貯蔵品	62	82
繰延税金資産	678	764
その他	2,915	2,749
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	36,647	38,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,254	20,731
減価償却累計額	△11,941	△12,014
建物及び構築物（純額）	8,313	8,716
機械装置及び運搬具	3,603	3,978
減価償却累計額	△2,009	△1,960
機械装置及び運搬具（純額）	1,594	2,017
土地	19,000	19,407
リース資産	8,437	8,820
減価償却累計額	△3,336	△3,329
リース資産（純額）	5,101	5,490
その他	1,588	2,098
減価償却累計額	△1,142	△1,142
その他（純額）	446	955
有形固定資産合計	34,455	36,587
無形固定資産		
のれん	12,520	11,528
その他	527	560
無形固定資産合計	13,047	12,088
投資その他の資産		
投資有価証券	6,178	5,549
長期貸付金	327	290
繰延税金資産	314	188
差入保証金	1,112	1,100
その他	1,648	1,716
貸倒引当金	△958	△962
投資その他の資産合計	8,622	7,882
固定資産合計	56,125	56,559
資産合計	92,772	94,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,903	14,233
短期借入金	10,351	13,621
リース債務	8,500	9,855
未払金	477	452
未払法人税等	753	1,388
賞与引当金	862	883
その他	4,967	4,499
流動負債合計	41,817	44,935
固定負債		
社債	675	381
長期借入金	10,701	8,126
リース債務	3,187	3,476
繰延税金負債	1,577	1,244
役員退職慰労引当金	596	657
退職給付に係る負債	730	720
長期未払金	180	107
資産除去債務	320	336
その他	380	295
固定負債合計	18,350	15,346
負債合計	60,168	60,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	23,402	25,498
自己株式	△98	△98
株主資本合計	30,433	32,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	313
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	73	△156
その他の包括利益累計額合計	480	186
新株予約権	—	60
非支配株主持分	1,689	1,920
純資産合計	32,604	34,697
負債純資産合計	92,772	94,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	136,376	146,468
売上原価	109,621	118,157
売上総利益	26,755	28,310
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,126	1,273
運搬費	434	428
広告宣伝費	1,029	1,076
役員報酬及び給料手当	7,206	7,753
賞与	553	602
退職給付費用	303	291
福利厚生費	1,300	1,396
賞与引当金繰入額	518	560
役員退職慰労引当金繰入額	67	69
交際費	93	66
旅費及び交通費	243	228
通信費	230	250
水道光熱費	357	349
保険料	128	147
消耗品費	215	216
租税公課	278	308
修繕費	171	229
車両費	212	172
減価償却費	679	690
賃借料	2,175	2,375
のれん償却額	967	1,001
その他	1,114	1,199
販売費及び一般管理費合計	19,408	20,690
営業利益	7,347	7,619
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	47	47
持分法による投資利益	158	186
受取賃貸料	74	74
その他	260	217
営業外収益合計	570	555
営業外費用		
支払利息	330	316
不動産賃貸原価	72	65
為替差損	—	145
その他	80	44
営業外費用合計	483	571
経常利益	7,434	7,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	87	—
持分変動利益	524	—
子会社株式売却益	—	48
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	3	5
特別利益合計	624	64
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	77	62
固定資産撤去費用	10	99
投資有価証券評価損	113	651
減損損失	71	—
その他	17	22
特別損失合計	298	837
税金等調整前当期純利益	7,760	6,830
法人税、住民税及び事業税	2,496	2,710
法人税等調整額	370	△245
法人税等合計	2,867	2,465
当期純利益	4,893	4,365
非支配株主に帰属する当期純利益	259	274
親会社株主に帰属する当期純利益	4,633	4,090

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,893	4,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△71
為替換算調整勘定	△73	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△6
その他の包括利益合計	28	△314
包括利益	4,921	4,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,654	3,795
非支配株主に係る包括利益	267	255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,297	2,832	20,421	△98	27,452
当期変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益			4,633		4,633
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,981	△0	2,981
当期末残高	4,297	2,832	23,402	△98	30,433

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	281	29	148	460	—	1,042	28,955
当期変動額							
剰余金の配当							△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益							4,633
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	—	△74	20	—	646	667
当期変動額合計	95	—	△74	20	—	646	3,648
当期末残高	377	29	73	480	—	1,689	32,604

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,297	2,832	23,402	△98	30,433
当期変動額					
剰余金の配当			△2,000		△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益			4,090		4,090
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,096	－	2,096
当期末残高	4,297	2,832	25,498	△98	32,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	377	29	73	480	－	1,689	32,604
当期変動額							
剰余金の配当							△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益							4,090
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△21	△20
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	－	△230	△294	60	251	17
当期変動額合計	△64	－	△230	△294	60	230	2,093
当期末残高	313	29	△156	186	60	1,920	34,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,760	6,830
減価償却費	3,463	3,701
減損損失	71	-
のれん償却額	967	1,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	△18
受取利息及び受取配当金	△76	△77
支払利息	330	316
為替差損益 (△は益)	3	12
持分法による投資損益 (△は益)	△158	△186
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△9
固定資産除却損	77	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	113	651
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△4
段階取得に係る差損益 (△は益)	△87	-
持分変動損益 (△は益)	△524	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△263	13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,794	615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△609	△1,332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△407	93
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△358	△77
未払消費税等の増減額 (△は減少)	190	468
その他	△63	△60
小計	8,541	12,061
利息及び配当金の受取額	129	127
利息の支払額	△329	△315
法人税等の支払額	△4,083	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,259	9,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,461	△5,571
有形固定資産の売却による収入	2,130	2,311
無形固定資産の取得による支出	△54	△92
投資有価証券の取得による支出	△10	△123
投資有価証券の売却による収入	12	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,772	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	114
貸付けによる支出	△25	△7
貸付金の回収による収入	78	47
敷金及び保証金の差入による支出	△104	△102
敷金及び保証金の回収による収入	78	59
その他	110	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,017	△3,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,061	1,813
長期借入れによる収入	6,502	2,860
長期借入金の返済による支出	△4,665	△3,962
社債の償還による支出	△368	△550
配当金の支払額	△1,647	△2,000
非支配株主への配当金の支払額	△14	△23
リース債務の返済による支出	△2,644	△3,173
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△5,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,546	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	7,597	6,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,056	7,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称は、[2. 企業集団の状況]に記載のとおりです。

当社は、平成28年2月22日に(株)モトーレン静岡を設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社は、平成28年3月1日にV Tインターナショナル(株)の発行済株式の全てを売却したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)オフィスサポートセンター

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

日産部品長野販売(株)、(株)ヤマシナ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アップルオートネットワーク(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク(株)他7社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品(新車、中古車及び販売用不動産)

個別法

b 商品(部品・用品)

主に最終仕入原価法

c 原材料

主に最終仕入原価法

d 仕掛品

個別法

e 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタカー車両については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の処理方法は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が0百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は0百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.63円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産撤去費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた28百万円は、「固定資産撤去費用」10百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(追加情報)

(当社子会社による営業の譲受)

当社は平成28年2月22日開催の取締役会において、当社100%子会社である(株)モトーレン静岡が、三盛自動車販売(株)及びその100%子会社1社より全事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約の締結について決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

1. 事業譲受を行う主な理由

三盛自動車販売(株)はBMW車の正規自動車ディーラーとして、静岡県中東部において新車販売店3店舗、中古車販売店3店舗を運営しております。静岡県中東部におけるBMW車のシェア拡大に寄与すべく、拡販に注力するとともに、当社グループで蓄積された自動車ディーラー運営のノウハウを導入し、早期に収益を拡大し、当社グループの連結業績に寄与することを目指します。

2. 相手企業の名称及び取得する事業の内容

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | 三盛自動車販売(株) 及びその100%子会社1社 |
| (2) 事業内容 | BMW製新車販売、各種中古車販売、自動車整備全般、生命保険・損害保険代理店業務、その他関連する業務。 |

3. 譲り受ける資産・負債の内容

本件事業の円滑な承継のために必要な資産と、それに付随する負債として別途当事者間で合意する資産。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 4. 譲受資産、譲受負債の額 | 現時点では確定しておりません。 |
|----------------|-----------------|

- | | |
|----------|-----------|
| 5. 事業譲受日 | 平成28年4月1日 |
|----------|-----------|

- | | |
|---------|--------------|
| 6. 譲受金額 | 1,118百万円(概算) |
|---------|--------------|

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	131,292	4,940	142	136,376	—	136,376
セグメント間の内部売上高又は 振替高	52	756	804	1,612	△1,612	—
計	131,345	5,697	946	137,989	△1,612	136,376
セグメント利益又は損失(△)	7,307	243	△110	7,440	△93	7,347
セグメント資産	85,088	4,890	5,822	95,801	△3,028	92,772
その他の項目						
減価償却費	3,444	15	22	3,482	△19	3,463
のれんの償却額	941	25	—	967	—	967
減損損失	71	—	—	71	—	71
持分法適用会社への投資額	610	—	2,719	3,330	—	3,330
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,845	6	11	8,863	△104	8,759

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	140,057	6,268	142	146,468	—	146,468
セグメント間の内部売上高又は 振替高	56	644	780	1,480	△1,480	—
計	140,113	6,912	922	147,949	△1,480	146,468
セグメント利益又は損失(△)	7,716	290	△315	7,691	△71	7,619
セグメント資産	87,236	5,374	6,568	99,179	△4,200	94,979
その他の項目						
減価償却費	3,681	22	18	3,722	△21	3,701
のれんの償却額	963	38	—	1,001	—	1,001
持分法適用会社への投資額	637	—	2,828	3,465	—	3,465
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,994	12	14	9,021	△95	8,925

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	262円76銭	278円07銭
1株当たり当期純利益金額	39円38銭	34円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,604	34,697
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,914	32,716
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	60
非支配株主持分	1,689	1,920
普通株式の発行済株式数(株)	119,381,034	119,381,034
普通株式の自己株式数(株)	1,726,578	1,726,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	117,654,456	117,654,456

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,633	4,090
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,633	4,090
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,458	117,654,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権5,850個 (585,000株)

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成28年4月29日開催取締役会において、イギリスの南西部において自動車ディーラーを運営するWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDの発行済株式のすべてを取得することを決議し、平成28年5月6日に子会社化いたしました。

(1) 目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

(2) 株式取得の相手先

Stephen Martin Patch、その他個人株主2名

(3) 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED

事業内容 日産、Renault、Dacia、Fiat、Abarth、Kia、Hyundaiの7ブランドの自動車販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規 模 売上高 140百万英ポンド（平成27年12月期実績）

店 舗 数 7店舗 （平成28年4月29日現在）

(4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

（所有割合 0%、 議決権数 0個）

取得株式 115,012株

（取得価額 19百万英ポンド、議決権数 74,613個）

異動後の所有株式 115,012株

（所有割合 100%、 議決権数 74,613個）

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。